

単体情報

■ 営業の概況

損益の状況

銀行本来業務から得られる利益であるコア業務純益は、貸出金利の増加および債券の入れ替えによる有価証券利回り上昇により資金利益が増加し、前期比22億円増加し145億円となりました。

経常利益は、与信関連費用および国債等債券売却損が増加したものの、株式等の売却益が増加したこと等により、136億円となりました。

当期純利益は前期比14億円増加し97億円となりました。

預金（譲渡性預金含む）・貸出金・有価証券の状況

預金（譲渡性預金含む）は前期比2,810億円増加し4兆6,431億円に、貸出金は前期比1,592億円増加し3兆7,917億円となりました。

有価証券は、前期比575億円増加し9,381億円となりました。

自己資本比率

自己資本比率は、銀行の健全性を判断する重要な指標のひとつで、比率が高いほど健全といえます。

単体における総自己資本の額は3,217億円、単体総自己資本比率は13.12%となっています。

格付け

格付けとは、企業の発行する個別の債券について、約定通り元利金が支払われる確実性の程度を、一定の符号によって格付会社が情報として提供しているものです。企業の信用力評価的な要素が強く、広い意味で銀行そのものの信用度を表しています。

当行は、株式会社日本格付研究所（JCR）より長期発行体格付けとして「A（シングルA）」の格付けを取得しています。この格付けは投資適格銘柄であることを示しており、高い評価を受けております。

■ 主要な経営指標等の推移

単体

（単位：百万円）

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
経常収益	47,514	48,907	55,094	57,024	75,989
うち信託報酬	—	—	51	58	48
経常利益	6,070	9,144	15,189	10,703	13,623
当期純利益	4,807	10,597	11,139	8,263	9,718
資本金	25,090	25,090	25,090	25,090	25,090
発行済株式総数(千株)	18,255	18,255	17,655	17,355	16,755
純資産額	217,794	241,857	244,768	234,883	285,425
総資産額	3,893,715	4,869,447	5,115,430	5,054,774	5,380,511
預金残高	3,516,891	3,949,682	4,036,006	4,290,255	4,519,813
貸出金残高	2,821,918	3,170,614	3,342,103	3,632,448	3,791,700
有価証券残高	754,049	744,998	828,483	880,594	938,103
1株当たり純資産額(円)	12,020.21	13,345.90	13,961.37	13,596.29	17,105.95
1株当たり配当額(円) (内1株当たり中間配当額)	70.00 (35.00)	70.00 (35.00)	120.00 (40.00)	120.00 (60.00)	180.00 (80.00)
1株当たり当期純利益(円)	256.36	585.13	621.13	477.40	575.32
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	255.88	583.74	619.55	477.02	—
配当性向(%)	27.30	11.96	19.31	25.13	31.28
自己資本比率(%)	5.59	4.96	4.78	4.64	5.30
単体総自己資本比率(%) (国際統一基準)	12.05	13.57	12.85	11.70	13.12
単体Tier 1比率(%) (国際統一基準)	9.94	11.37	11.11	9.65	11.14
単体普通株式等Tier 1比率(%) (国際統一基準)	9.94	11.37	11.11	9.65	11.14
自己資本利益率(%)	2.16	4.61	4.58	3.44	3.73
従業員数(人)	1,766	1,771	1,790	1,758	1,705
信託財産額	—	—	1,140	1,601	1,588
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高 (信託勘定電子記録移転有価証券 表示権利等残高を除く。)	—	—	—	—	—
信託勘定電子決済手段残高及び 履行保証電子決済手段残高	—	—	—	—	—
信託勘定暗号資産残高及び 履行保証暗号資産残高	—	—	—	—	—
信託勘定電子記録移転有価証券 表示権利等残高	—	—	—	—	—

- (注) 1. 2023年度中間配当についての取締役会決議は2023年11月10日に行いました。
 2. 2023年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 3. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
 4. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国際統一基準を採用しております。
 5. 従業員数は、嘱託、臨時従業員及び出向者を含んでおりません。

単体財務諸表

当行は、会社法第396条第1項に基づき、計算書類について有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。
 金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、財務諸表について有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けており、2024年6月21日付の監査報告書を受領しております。
 本ディスクロージャー誌の財務諸表は、上記の財務諸表に基づき記載内容を一部追加・変更するとともに、様式を一部変更して作成しておりますが、この財務諸表そのものについては監査を受けておりません。

貸借対照表

〈資産の部〉

(単位：百万円)

		2022年度 (2023年3月31日)	2023年度 (2024年3月31日)
資 産 の 部	現金預け金	451,542	556,995
	現金	30,114	30,545
	預け金	421,427	526,450
	コールローン	—	1,059
	有価証券	880,594	938,103
	国債	118,264	100,037
	地方債	143,858	128,073
	社債	225,466	207,758
	株式	119,050	171,663
	その他の証券	273,954	330,571
	貸出金	3,632,448	3,791,700
	割引手形	20,330	19,156
	手形貸付	75,030	70,789
	証書貸付	3,254,123	3,415,140
	当座貸越	282,964	286,613
	外国為替	5,700	4,340
	外国他店預け	5,028	3,759
	買入外国為替	569	501
	取立外国為替	102	79
	その他の資産	37,083	39,224
	前払費用	36	18
	未収収益	2,626	3,109
	金融派生商品	374	96
	金融商品等差入担保金	110	286
	その他の資産	33,936	35,713
	有形固定資産	35,629	40,302
	建物	8,752	10,923
	土地	24,587	26,575
	リース資産	92	60
	建設仮勘定	203	5
	その他の有形固定資産	1,993	2,736
	無形固定資産	1,981	1,427
ソフトウェア	1,910	1,366	
ソフトウェア仮勘定	12	1	
その他の無形固定資産	58	58	
前払年金費用	12,857	13,837	
支払承諾見返	9,937	9,485	
貸倒引当金	△13,002	△15,965	
資産の部合計	5,054,774	5,380,511	

〈負債及び純資産の部〉

(単位：百万円)

		2022年度 (2023年3月31日)	2023年度 (2024年3月31日)
負 債 の 部	預金	4,290,255	4,519,813
	当座預金	389,842	416,554
	普通預金	2,691,760	2,861,992
	貯蓄預金	33,425	32,475
	通知預金	15,334	14,162
	定期預金	1,114,034	1,157,657
	定期積金	68	66
	その他の預金	45,789	36,904
	譲渡性預金	71,850	123,340
	コールマネー	6,033	426
	債券貸借取引受入担保金	76,200	17,363
	借入金	297,752	351,513
	借入金	297,752	351,513
	外国為替	304	60
	未払外国為替	304	60
	社債	20,000	20,000
	信託勘定借	1,601	1,588
	その他の負債	25,654	13,029
	未払法人税等	247	3,802
	未払費用	1,814	1,918
前受収益	1,215	854	
給付補填備金	0	0	
金融派生商品	1,081	1,198	
リース債務	115	76	
資産除去債務	52	53	
その他の負債	21,126	5,124	
賞与引当金	1,004	994	
役員賞与引当金	25	25	
退職給付引当金	3,217	2,794	
睡眠預金払戻損失引当金	88	37	
偶発損失引当金	1,249	1,558	
繰延税金負債	11,948	30,288	
再評価に係る繰延税金負債	2,766	2,766	
支払承諾	9,937	9,485	
負債の部合計	4,819,890	5,095,086	
純 資 産 の 部	資本金	25,090	25,090
	資本剰余金	18,645	18,645
	資本準備金	18,645	18,645
	利益剰余金	152,598	157,359
	利益準備金	8,029	8,029
	その他利益剰余金	144,568	149,329
	買換資産圧縮積立金	3,346	1,620
	別途積立金	57,720	57,720
	繰越利益剰余金	83,502	89,989
	自己株式	△232	△367
	株主資本合計	196,102	200,728
その他有価証券評価差額金	34,913	80,829	
土地再評価差額金	3,867	3,867	
評価・換算差額等合計	38,781	84,696	
純資産の部合計	234,883	285,425	
負債及び純資産の部合計	5,054,774	5,380,511	

損益計算書

(単位：百万円)

	2022年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)	2023年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月 31日)
経常収益	57,024	75,989
資金運用収益	37,458	41,946
貸出金利息	26,974	28,636
有価証券利息配当金	9,235	12,139
コールローン利息	153	177
預け金利息	778	619
その他の受入利息	317	373
信託報酬	58	48
役務取引等収益	13,075	13,370
受入為替手数料	2,501	2,552
その他の役務収益	10,573	10,817
その他業務収益	287	662
外国為替売買益	186	496
商品有価証券売買益	—	0
国債等債券売却益	98	164
国債等債券償還益	2	2
その他経常収益	6,144	19,961
償却債権取立益	10	2
株式等売却益	5,817	19,615
その他の経常収益	316	342
経常費用	46,320	62,365
資金調達費用	5,932	8,460
預金利息	921	1,487
譲渡性預金利息	32	44
コールマネー利息	367	563
債券貸借取引支払利息	1,951	3,206
借入金利息	98	223
社債利息	110	111
その他の支払利息	2,450	2,823
役務取引等費用	3,138	3,339
支払為替手数料	372	377
その他の役務費用	2,766	2,962
その他業務費用	5,834	17,143
商品有価証券売買損	0	—
国債等債券売却損	4,873	15,199
国債等債券償還損	917	1,610
国債等債券償却	23	261
社債発行費償却	—	50
その他の業務費用	21	22
営業経費	28,488	28,546
その他経常費用	2,926	4,876
貸倒引当金繰入額	1,298	3,220
貸出金償却	10	0
株式等売却損	185	62
株式等償却	13	102
その他の経常費用	1,417	1,491
経常利益	10,703	13,623

(単位：百万円)

	2022年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)	2023年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月 31日)
特別利益	3	—
固定資産処分益	3	—
特別損失	20	4
固定資産処分損	20	4
税引前当期純利益	10,687	13,618
法人税、住民税及び事業税	2,074	5,083
法人税等調整額	348	△1,183
法人税等合計	2,423	3,900
当期純利益	8,263	9,718

株主資本等変動計算書

2022年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
		買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金					
当 期 首 残 高 額	25,090	18,645	—	18,645	8,029	3,361	57,720	78,508	147,620
当 期 末 残 高 額									
剰 余 金 の 配 当								△2,438	△2,438
自 己 株 式 の 取 得								8,263	8,263
自 己 株 式 の 処 分				5	5				
自 己 株 式 の 消 却				△872	△872				
買 換 資 産 圧 縮 積 立 金 の 取 崩						△15		15	—
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩								19	19
そ の 他 利 益 剰 余 金 か ら そ の 他 資 本 剰 余 金 へ の 振 替				866	866			△866	△866
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)									
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	—	—	△15	—	4,994	4,978
当 期 末 残 高 額	25,090	18,645	—	18,645	8,029	3,346	57,720	83,502	152,598

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当 期 首 残 高 額	△351	191,005	49,745	3,887	53,632	130	244,768
当 期 末 残 高 額							
剰 余 金 の 配 当		△2,438					△2,438
自 己 株 式 の 取 得	△910	8,263					8,263
自 己 株 式 の 処 分	157	△910					△910
自 己 株 式 の 消 却	872	162					162
買 換 資 産 圧 縮 積 立 金 の 取 崩		—					—
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩		19					19
そ の 他 利 益 剰 余 金 か ら そ の 他 資 本 剰 余 金 へ の 振 替		—					—
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)			△14,831	△19	△14,851	△130	△14,981
当 期 変 動 額 合 計	118	5,097	△14,831	△19	△14,851	△130	△9,884
当 期 末 残 高 額	△232	196,102	34,913	3,867	38,781	—	234,883

2023年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
		買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金					
当 期 首 残 高 額	25,090	18,645	—	18,645	8,029	3,346	57,720	83,502	152,598
当 期 末 残 高 額									
剰 余 金 の 配 当								△2,395	△2,395
自 己 株 式 の 取 得								9,718	9,718
自 己 株 式 の 処 分				0	0				
自 己 株 式 の 消 却				△2,562	△2,562				
買 換 資 産 圧 縮 積 立 金 の 取 崩						△1,725		1,725	—
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩									
そ の 他 利 益 剰 余 金 か ら そ の 他 資 本 剰 余 金 へ の 振 替				2,562	2,562			△2,562	△2,562
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)									
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	—	—	△1,725	—	6,486	4,760
当 期 末 残 高 額	25,090	18,645	—	18,645	8,029	1,620	57,720	89,989	157,359

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当 期 首 残 高 額	△232	196,102	34,913	3,867	38,781	—	234,883
当 期 末 残 高 額							
剰 余 金 の 配 当		△2,395					△2,395
自 己 株 式 の 取 得	△2,734	9,718					9,718
自 己 株 式 の 処 分	37	△2,734					△2,734
自 己 株 式 の 消 却	2,562	37					37
買 換 資 産 圧 縮 積 立 金 の 取 崩		—					—
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩		—					—
そ の 他 利 益 剰 余 金 か ら そ の 他 資 本 剰 余 金 へ の 振 替		—					—
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)			45,915	—	45,915	—	45,915
当 期 変 動 額 合 計	△134	4,625	45,915	—	45,915	—	50,541
当 期 末 残 高 額	△367	200,728	80,829	3,867	84,696	—	285,425

注記事項 (2023年度)

(重要な会計方針)

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：15年～50年

その他：4年～20年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

6. 収益の計上基準

約束した財又はサービスの支配が顧客に転移した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を計上しております。

7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

8. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2022年4月14日）に規定する各債務者区分の債権については、以下のとおりです。

正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間の倒産実績を基礎とした倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認められる額を計上しております。

破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、自己査定基準に基づき、営業関連部署が一次・二次の資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年）による定額法により損益処理

(5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(6) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、貸出金等に係る信用保証協会の保証についての責任共有制度による将来の負担金支払に備えるため、過去の貸倒実績等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

9. ヘッジ会計の方法

為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に該当するヘッジ手段の外貨ポ

ジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

(重要な会計上の見積り)

貸倒引当金

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

貸倒引当金 15,965百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表「注記事項（重要な会計上の見積り）」貸倒引当金(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報」に記載した内容と同一であります。

(会計上の見積りの変更)

退職給付に係る会計処理において、数理計算上の差異及び過去勤務費用の損益処理年数は、従来、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）で損益処理していましたが、平均残存勤務期間がこれを下回ったため、当事業年度の期首より損益処理年数を主として12年に変更しております。

この結果、従来の損益処理年数によった場合に比べ、当事業年度の経常利益及び税引前当期純利益は、386百万円増加しております。

(貸借対照表関係)

当事業年度（2024年3月31日）

1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式 4,035百万円

出資金 2,789百万円

2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸借借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 10,311百万円

危険債権額 81,028百万円

要管理債権額 13,090百万円

三月以上延滞債権額 167百万円

貸出条件緩和債権額 12,923百万円

小計額 104,429百万円

正常債権額 3,748,250百万円

合計額 3,852,680百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

3. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

19,657百万円

4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 95,900百万円

貸出金 477,221百万円

その他の資産 20百万円

計 573,142百万円

担保資産に対応する債務

預金 6,389百万円

債券貸借取引受入担保金 17,363百万円

借入金 331,362百万円

なお、上記有価証券のうち預金及び手形交換等の取引の共通担保として、次のものを差し入れております。

有価証券 78,316百万円

また、その他の資産には、保証金及び内国為替決済等の取引の担保として、中央清算機関差入証拠金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金 639百万円

中央清算機関差入証拠金 30,000百万円

5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	732,634百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	709,340百万円

(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えないものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

6. 有形固定資産の圧縮記帳額
- | | |
|---------------|----------|
| 圧縮記帳額 | 2,991百万円 |
| (当事業年度の圧縮記帳額) | (一百万円) |
7. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約借入金が含まれております。
- | | |
|---------|-----------|
| 劣後特約借入金 | 20,000百万円 |
|---------|-----------|
8. 社債には、実質破綻時免除特約付劣後社債が含まれております。
- | | |
|----------------|-----------|
| 実質破綻時免除特約付劣後社債 | 20,000百万円 |
|----------------|-----------|
9. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額
- | | |
|--|-----------|
| | 49,481百万円 |
|--|-----------|
10. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。
- | | |
|------|----------|
| 金銭信託 | 1,588百万円 |
|------|----------|

(損益計算書関係)

当事業年度(自2023年4月1日至2024年3月31日)

1. 営業経費には、次のものを含んでおります。
- | | |
|---------------|-----------|
| 給料・手当(賞与等を含む) | 13,928百万円 |
|---------------|-----------|
2. その他の経常費用には次のものを含んでおります。
- | | |
|------------|--------|
| 偶発損失引当金繰入額 | 309百万円 |
|------------|--------|

(税効果会計関係)

当事業年度(2024年3月31日)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
- | | |
|-------------------|------------|
| 繰延税金資産 | |
| 貸倒引当金損金算入限度超過額 | 4,685百万円 |
| 退職給付引当金損金算入限度超過額 | 34百万円 |
| 固定資産減価償却損金算入限度超過額 | 881百万円 |
| 賞与引当金 | 304百万円 |
| 睡眠預金払戻損失引当金 | 11百万円 |
| 偶発損失引当金 | 476百万円 |
| 未払事業税 | 246百万円 |
| 株式等償却 | 2,041百万円 |
| その他 | 1,343百万円 |
| 繰延税金資産小計 | 10,025百万円 |
| 評価性引当額 | △3,113百万円 |
| 繰延税金資産合計 | 6,912百万円 |
| 繰延税金負債 | |
| その他有価証券評価差額金 | △34,261百万円 |
| 退職給付信託設定益 | △2,224百万円 |
| 固定資産圧縮積立額 | △714百万円 |
| 繰延税金負債合計 | △37,200百万円 |
| 繰延税金資産(負債)の純額 | △30,288百万円 |
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
- | | |
|----------------------|-------|
| 法定実効税率 | 30.6% |
| (調整) | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.4% |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | △3.7% |
| 住民税均等割 | 0.4% |
| 評価性引当額 | 1.2% |
| その他 | △0.3% |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 28.6% |

(収益認識関係)

当事業年度(自2023年4月1日至2024年3月31日)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「セグメント情報等」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

損益の状況

業務粗利益等

(単位：百万円)

	2022年度			2023年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	32,709	△1,183	31,526	35,113	△1,627	33,486
信託報酬	58	—	58	48	—	48
役務取引等収支	9,848	88	9,937	9,926	104	10,031
その他業務収支	△1,074	△4,472	△5,547	△2,781	△13,699	△16,480
業務粗利益	41,541	△5,567	35,973	42,307	△15,222	27,084
業務粗利益率	0.89%	△2.75%	0.75%	0.90%	△6.21%	0.56%

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております。
 2. 資金調達費用から控除すべき金銭の信託運用見合費用はありません。
 3. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

業務純益等

(単位：百万円)

	2022年度	2023年度
業務純益	5,636	△3,517
実質業務純益	6,612	△2,315
コア業務純益	12,325	14,588
コア業務純益 (投資信託解約損益を除く。)	12,325	14,588

資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

〈国内業務部門〉

(単位：百万円)

	2022年度			2023年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(83,674) 4,634,997	(9) 33,039	0.71%	(132,159) 4,677,868	(20) 35,621	0.76%
うち貸出金	3,407,983	26,457	0.77%	3,654,342	28,172	0.77%
資金調達勘定	4,648,037	330	0.00%	4,973,596	507	0.01%
うち預金	4,111,252	162	0.00%	4,389,248	247	0.00%

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高 (2022年度 114,587百万円、2023年度 419,774百万円) を控除して表示しております。資金調達勘定から控除すべき金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息はありません。
 2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息 (内書き) であります。

〈国際業務部門〉

(単位：百万円)

	2022年度			2023年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	201,962	4,428	2.19%	245,017	6,345	2.58%
うち貸出金	17,278	517	2.99%	15,540	464	2.98%
資金調達勘定	(83,674) 202,346	(9) 5,611	2.77%	(132,159) 246,252	(20) 7,973	3.23%
うち預金	45,565	759	1.66%	43,641	1,240	2.84%

- (注) 1. 資金運用勘定から控除すべき無利息預け金の平均残高及び、資金調達勘定から控除すべき金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息はありません。
 2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息 (内書き) であります。

受取・支払利息の分析

〈国内業務部門〉

(単位：百万円)

	2022年度			2023年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△1,262	2,373	1,111	326	2,255	2,581
うち貸出金	1,623	△684	939	1,899	△184	1,715
支払利息	△4	△66	△71	33	144	177
うち預金	5	△24	△18	15	68	84

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含めております。

〈国際業務部門〉

(単位：百万円)

	2022年度			2023年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	1,385	1,095	2,480	1,115	802	1,917
うち貸出金	△92	135	43	△51	△1	△52
支払利息	1,744	3,306	5,051	1,421	939	2,361
うち預金	32	516	548	△54	535	480

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含めております。

役務取引の状況

(単位：百万円)

	2022年度			2023年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	12,918	157	13,075	13,196	174	13,370
役務取引等費用	3,069	69	3,138	3,269	69	3,339

営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2022年度	2023年度
給料・手当	14,157	13,928
退職給付費用	△285	△303
福利厚生費	155	161
減価償却費	2,070	2,018
土地建物機械賃借料	889	860
営繕費	92	76
消耗品費	384	368
給水光熱費	375	326
旅費	29	40
通信費	1,526	1,598
広告宣伝費	290	308
租税公課	1,855	2,056
その他	6,947	7,104
計	28,488	28,546

(注) 損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

	2022年度	2023年度
国内業務部門	△1,074	△2,781
商品有価証券売買損益	△0	0
国債等債券損益	△1,053	△2,708
金融派生商品損益	—	—
その他	△21	△72
国際業務部門	△4,472	△13,699
外国為替売買損益	186	496
国債等債券損益	△4,659	△14,195
金融派生商品損益	—	—
その他	—	—
合計	△5,547	△16,480

利益率

(単位：%)

	2022年度	2023年度
総資産経常利益率	0.21	0.26
資本経常利益率	4.46	5.23
総資産当期純利益率	0.16	0.18
資本当期純利益率	3.44	3.73

(注) 1. 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{(\text{期首総資産(除く支払承諾見返)} + \text{期末総資産(除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100$
 2. 資本経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{(\text{期首純資産の部} + \text{期末純資産の部}) \div 2} \times 100$

総資金利鞘

(単位：%)

	2022年度			2023年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	0.71	2.19	0.78	0.76	2.58	0.87
資金調達原価	0.62	3.16	0.74	0.58	3.55	0.74
総資金利鞘	0.09	△0.97	0.04	0.18	△0.97	0.13

従業員1人当たり預貸金残高

(単位：百万円)

	2023年3月31日			2024年3月31日		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
従業員1人当たり預金	2,484	1,337	2,481	2,727	1,516	2,723
従業員1人当たり貸出金	2,064	2,523	2,066	2,223	2,231	2,223

(注) 1. 従業員数には、執行役員を含んでおります。
 2. 預金には譲渡性預金を含んでおります。

1店舗当たり預貸金残高

(単位：百万円)

	2023年3月31日			2024年3月31日		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
1店舗当たり預金	38,887	6,686	38,602	41,375	9,099	41,089
1店舗当たり貸出金	32,319	12,615	32,145	33,734	13,388	33,554

(注) 1. 預金には譲渡性預金を含んでおります。
 2. 店舗数には出張所を含んでおりません。

営業の状況

預金業務

預金の科目別残高

(単位：百万円)

		2022年度					
		期末残高			平均残高		
		国内業務部門	国際業務部門	国内業務部門	国際業務部門		
預 金	流動性預金	3,130,362	3,129,402	959	3,075,966	3,075,215	751
	うち有利息預金	2,740,520	2,739,560	959	2,714,379	2,713,628	751
	定期性預金	1,114,103	1,108,377	5,726	1,031,231	1,025,180	6,050
	うち固定金利定期預金	1,107,624	1,107,624		1,024,397	1,024,397	
	うち変動金利定期預金	673	673		703	703	
その他の	45,789	10,319	35,469	49,618	10,855	38,762	
合	計	4,290,255	4,248,099	42,155	4,156,817	4,111,252	45,565
譲	渡性預金	71,850	71,850	—	64,067	64,067	—
総	合計	4,362,105	4,319,949	42,155	4,220,884	4,175,319	45,565

		2023年度					
		期末残高			平均残高		
		国内業務部門	国際業務部門	国内業務部門	国際業務部門		
預 金	流動性預金	3,325,185	3,324,674	510	3,230,192	3,229,421	770
	うち有利息預金	2,908,630	2,908,119	510	2,841,236	2,840,466	770
	定期性預金	1,157,724	1,149,134	8,589	1,156,074	1,148,616	7,458
	うち固定金利定期預金	1,148,445	1,148,445		1,147,895	1,147,895	
	うち変動金利定期預金	614	614		642	642	
その他の	36,904	11,231	25,672	46,623	11,210	35,412	
合	計	4,519,813	4,485,041	34,772	4,432,890	4,389,248	43,641
譲	渡性預金	123,340	123,340	—	103,806	103,806	—
総	合計	4,643,153	4,608,381	34,772	4,536,696	4,493,055	43,641

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

定期預金（国内店）の残存期間別残高

(単位：百万円)

		2023年3月31日						
		3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定	期預金	320,372	248,569	372,745	64,043	35,826	32,679	1,074,236
	うち固定金利定期預金	320,292	248,505	372,603	63,738	35,733	32,679	1,073,551
	うち変動金利定期預金	70	64	141	305	93	—	673
	その他の	10	—	—	—	—	—	10

		2024年3月31日						
		3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定	期預金	415,321	231,674	343,417	41,103	32,081	52,937	1,116,536
	うち固定金利定期預金	415,239	231,611	343,278	40,829	32,017	52,937	1,115,913
	うち変動金利定期預金	72	63	139	273	64	—	614
	その他の	9	—	—	—	—	—	9

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

預金者別残高、構成比

(単位：百万円、%)

	2020年3月31日	2021年3月31日	2022年3月31日	2023年3月31日	2024年3月31日
個人	2,309,928 (65.7)	2,457,403 (62.2)	2,541,265 (63.0)	2,591,691 (60.4)	2,652,179 (58.7)
法人	1,206,962 (34.3)	1,492,279 (37.8)	1,494,741 (37.0)	1,698,563 (39.6)	1,867,634 (41.3)
合計	3,516,891 (100.0)	3,949,682 (100.0)	4,036,006 (100.0)	4,290,255 (100.0)	4,519,813 (100.0)

貸出業務

貸出金科目別残高

(単位：百万円)

				2022年度					
				期末残高			平均残高		
				国内業務部門	国際業務部門			国内業務部門	国際業務部門
手形貸付			75,030	75,019	10	72,891		72,697	193
証書貸付			3,254,123	3,238,900	15,222	3,074,368		3,057,283	17,085
当座貸越			282,964	282,964	—	258,925		258,925	—
割引手形			20,330	20,330	—	19,076		19,076	—
合 計			3,632,448	3,617,215	15,233	3,425,262		3,407,983	17,278

				2023年度					
				期末残高			平均残高		
				国内業務部門	国際業務部門			国内業務部門	国際業務部門
手形貸付			70,789	70,680	109	72,075		71,925	150
証書貸付			3,415,140	3,401,070	14,070	3,301,272		3,285,882	15,390
当座貸越			286,613	286,613	—	278,523		278,523	—
割引手形			19,156	19,156	—	18,011		18,011	—
合 計			3,791,700	3,777,520	14,179	3,669,883		3,654,342	15,540

貸出金（国内店）の残存期間別残高

(単位：百万円)

		2023年3月31日							合計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの		
貸出金		202,843	238,183	307,151	280,741	2,307,949	282,964	3,619,833	
うち変動金利			130,110	173,320	173,034	1,653,981	282,964		
うち固定金利			108,072	133,831	107,707	653,967	—		

		2024年3月31日							合計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの		
貸出金		183,525	222,341	361,201	419,256	2,305,372	286,613	3,778,311	
うち変動金利			108,210	221,749	191,805	1,817,906	286,613		
うち固定金利			114,130	139,451	227,450	487,466	—		

(注) 1. 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。
2. 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸出金の預金に対する比率（預貸率）

(単位：%)

		2023年3月31日			2024年3月31日		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末値		83.66	36.13	83.20	81.90	40.77	81.59
期中平均値		81.55	37.92	81.07	81.26	35.60	80.82

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

貸出金担保別内訳

(単位：百万円)

	2023年3月31日	2024年3月31日
有価証券	7,804	7,257
債権	28,640	29,847
商品	—	—
不動産	910,124	998,917
その他	—	—
計	946,569	1,036,022
保証	1,167,553	1,117,673
信用	1,518,325	1,638,004
合計	3,632,448	3,791,700
(うち劣後特約付貸出金)	(610)	(610)

支払承諾の残高内訳

(単位：百万円)

	2023年3月31日	2024年3月31日
手形引受	96	93
信用状	452	643
保証	9,388	8,749
合計	9,937	9,485

支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	2023年3月31日	2024年3月31日
有価証券	—	—
債権	132	162
商品	—	—
不動産	676	752
その他	—	—
計	809	915
保証	538	418
信用	8,589	8,151
合計	9,937	9,485

貸出金使途別内訳

(単位：百万円)

	2023年3月31日		2024年3月31日	
	貸出金残高	構成比 (%)	貸出金残高	構成比 (%)
設備資金	1,587,853	43.87	1,696,976	44.91
運転資金	2,031,980	56.13	2,081,334	55.09
合計	3,619,833	100.00	3,778,311	100.00

(注) 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

中小企業等に対する貸出金、比率

(単位：件、百万円)

	2023年3月31日		2024年3月31日	
	貸出先数	残高	貸出先数	残高
総貸出金残高(A)	85,771	3,619,833	87,124	3,778,311
中小企業等貸出金残高(B)	85,380	3,120,187	86,760	3,287,638
(B) / (A)	99.54%	86.20%	99.58%	87.01%

(注) 1. 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

消費者ローン（住宅ローン）残高推移

(単位：百万円)

	2023年3月31日	2024年3月31日
消費者ローン	1,142,022	1,210,194
住宅ローン	1,122,420	1,188,170
その他ローン	19,602	22,024

業種別貸出状況

(単位：百万円)

	2023年3月31日		2024年3月31日	
	貸出金残高	構成比 (%)	貸出金残高	構成比 (%)
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	3,619,833	100.00	3,778,311	100.00
製造業	478,109	13.21	467,081	12.36
農業, 林業	1,112	0.03	1,443	0.04
漁業	91	0.00	123	0.00
鉱業, 採石業, 砂利採取業	3,853	0.11	3,814	0.10
建設業	236,780	6.54	236,087	6.25
電気・ガス・熱供給・水道業	59,671	1.65	68,442	1.81
情報通信業	25,963	0.72	24,595	0.65
運輸業, 郵便業	118,832	3.28	119,136	3.15
卸売業, 小売業	392,928	10.85	389,036	10.30
金融業, 保険業	336,310	9.29	406,035	10.75
不動産業, 物品賃貸業	502,927	13.89	543,107	14.37
学術研究, 専門・技術サービス業	30,058	0.83	29,266	0.77
宿泊業, 飲食サービス業	41,486	1.15	39,764	1.05
生活関連サービス業, 娯楽業	37,214	1.03	37,209	0.98
教育, 学習支援業	10,939	0.30	11,594	0.31
医療, 福祉	59,031	1.63	60,540	1.60
その他のサービス	77,887	2.15	83,843	2.22
地方公共団体	200,723	5.55	192,247	5.09
その他	1,005,911	27.79	1,064,940	28.19
海外店分及び国際金融取引勘定分	12,615	100.00	13,388	100.00
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	12,615	100.00	13,388	100.00
合計	3,632,448		3,791,700	

貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	2022年度				
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	12,571	13,002	868	11,703	13,002
一般貸倒引当金	6,134	7,110	—	6,134	7,110
個別貸倒引当金	6,437	5,891	868	5,569	5,891
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—
	2023年度				
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	13,002	15,965	256	12,745	15,965
一般貸倒引当金	7,110	8,312	—	7,110	8,312
個別貸倒引当金	5,891	7,653	256	5,635	7,653
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—

(注) 当期減少額 (その他) 欄に記載の減少額はそれぞれ次の理由によるものであります。
 一般貸倒引当金：洗替による取崩額、個別貸倒引当金：洗替による取崩額

貸出金償却額

(単位：百万円)

	2021年3月31日	2022年3月31日	2023年3月31日	2024年3月31日
貸出金償却額	0	—	10	0

特定海外債権残高 2023年3月31日、2024年3月31日とも該当ありません。

■ 銀行法・金融再生法に基づく開示額 (単体)

(単位：百万円)

	2023年3月末	2024年3月末	2023年3月末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,867	10,311	3,443
危険債権	69,164	81,028	11,864
要管理債権	11,768	13,090	1,321
三月以上延滞債権	333	167	△165
貸出条件緩和債権	11,435	12,923	1,487
不良債権 (小計)	87,800	104,429	16,628
正常債権	3,599,721	3,748,250	148,529
合計	3,687,522	3,852,680	165,157
不良債権比率	2.38%	2.71%	0.33%

用語の解説【金融再生法基準】

- (1)破産更生債権及びこれらに準ずる債権
破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
- (2)危険債権
債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
- (3)要管理債権
①三月以上延滞債権
元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で(1)及び(2)に該当しないものです。
②貸出条件緩和債権
債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で(1)、(2)及び(3)①に該当しないものです。
- (4)正常債権
債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、(1)から(3)に掲げる債権以外のものに区分される債権です。

■ 証券・国際業務

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2023年3月31日							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	計
国債	—	—	—	9,956	6,711	101,597		118,264
地方債	15,362	27,978	23,673	13,680	62,440	724		143,858
短期社債								—
社債	40,302	74,421	44,316	27,419	34,061	4,944	—	225,466
株式							119,050	119,050
その他	4,318	37,603	59,104	35,500	44,869	61,452	31,104	273,954
うち外国債券	4,057	35,153	48,628	24,125	12,300	57,658	—	181,923
うち外国株式							0	0
合計	59,983	140,003	127,095	86,556	148,082	168,718	150,155	880,594

	2024年3月31日							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	計
国債	—	—	8,942	8,176	4,263	78,654		100,037
地方債	13,317	29,624	14,104	28,064	42,336	625		128,073
短期社債	—	—	—	—	—	—		—
社債	37,863	66,132	41,020	38,544	19,044	5,152	—	207,758
株式							171,663	171,663
その他	19,024	10,115	11,054	20,236	40,602	195,181	34,356	330,571
うち外国債券	18,355	492	3,005	4,613	10,330	189,593	—	226,390
うち外国株式							0	0
合計	70,205	105,872	75,122	95,022	106,247	279,613	206,020	938,103

有価証券平均残高

(単位：百万円)

	2022年度			2023年度		
	平均残高	国内業務部門	国際業務部門	平均残高	国内業務部門	国際業務部門
国債	115,878	115,878	—	119,640	119,640	—
地方債	155,221	155,221	—	135,575	135,575	—
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	238,485	238,485	—	217,456	217,456	—
株式	49,151	49,151	—	45,183	45,183	—
その他	241,341	80,517	160,823	313,116	102,851	210,265
うち外国債券	160,823	—	160,823	210,265	—	210,265
うち外国株式	0	—	0	0	—	0
合計	800,079	639,255	160,823	830,972	620,706	210,265

有価証券の預金に対する比率（預証率）

（単位：百万円）

	2023年3月31日				2024年3月31日			
	有価証券(A)	預金(B)	預証率(%)		有価証券(A)	預金(B)	預証率(%)	
			期末値(A)/(B)	期中平均値			期末値(A)/(B)	期中平均値
国内業務部門	698,671	4,319,949	16.17	15.31	711,713	4,608,381	15.44	13.81
国際業務部門	181,923	42,155	431.55	352.95	226,390	34,772	651.06	481.80
合計	880,594	4,362,105	20.18	18.95	938,103	4,643,153	20.20	18.31

（注）預金額には譲渡性預金を含んでおります。

公共債ディーリング実績

（単位：百万円）

	2022年度		2023年度	
	売買高	平均残高	売買高	平均残高
商品国債	815	2	1,233	3
商品地方債	—	—	—	—
商品政府保証債	—	—	—	—
その他の商品有価証券	—	—	—	—
合計	815	2	1,233	3

公共債の引受

（単位：百万円）

	2022年度	2023年度
国債	—	—
地方債・政保債	1,410	1,441
合計	1,410	1,441

国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売

（単位：百万円）

	2022年度	2023年度
商品国債	3,412	3,906
地方債・政保債	—	—
合計	3,412	3,906
証券投資信託	50,699	47,122

国際業務部門資産残高の推移

（単位：百万円）

	2020年3月31日	2021年3月31日	2022年3月31日	2023年3月31日	2024年3月31日
現金預け金	5,380	3,963	5,203	3,030	4,411
コールローン	2,169	589	—	—	1,059
有価証券	61,832	59,689	115,999	181,923	226,390
貸出金	25,351	20,379	17,850	15,233	14,179
外国為替 円転換額	9,519	7,335	6,200	5,700	4,340
その他資産	—	—	—	—	—
支払承諾見返	894	399	608	1,276	1,203
貸倒引当金	5,498	5,304	4,798	4,391	3,731
貸倒引当金	△11	△12	△31	△38	△55
合計	110,635	97,648	150,628	211,518	255,260

外国為替取扱高

（単位：百万米ドル）

		2022年度	2023年度
仕向為替	売渡為替	1,552	763
	買入為替	38	18
被仕向為替	支払為替	1,300	669
	取立為替	54	34
合計		2,947	1,485

信託業務

信託財産残高表

(単位：百万円)

資産	2023年3月31日	2024年3月31日
銀行勘定貸	1,601	1,588
合計	1,601	1,588

(注) 共同信託他社管理財産については、取扱残高はありません。

(単位：百万円)

負債	2023年3月31日	2024年3月31日
金銭信託	1,601	1,588
合計	1,601	1,588

元本補填契約のある信託の種類別の受託残高

金銭信託

(単位：百万円)

資産	2023年3月31日	2024年3月31日
銀行勘定貸	1,601	1,588
合計	1,601	1,588

(単位：百万円)

負債	2023年3月31日	2024年3月31日
元 本	1,601	1,588
そ の 他	0	0
合計	1,601	1,588

金銭信託等の受託残高

(単位：百万円)

	2023年3月31日	2024年3月31日
金 銭 信 託	1,601	1,588

(注) 年金信託、財産形成給付信託、貸付信託については該当ありません。

信託期間別の元本残高

(単位：百万円)

		2023年3月31日	2024年3月31日
金 銭 信 託	1年未満	—	—
	1年以上2年未満	—	—
	2年以上5年未満	—	—
	5年以上	1,601	1,588
	その他のもの	—	—
	合計	1,601	1,588

(注) 貸付信託については取扱残高はありません。

以下の事項に該当するものではありません。

- ①金銭信託等の種類別の貸出金、有価証券、電子決済手段及び暗号資産の区分ごとの運用残高
- ②金銭信託等に係る貸出金の科目別（証書貸付、手形貸付及び割引手形の区分をいう。）の残高
- ③金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高
- ④担保の種類別（有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高
- ⑤用途別（設備資金及び運転資金の区分をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高
- ⑥業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
- ⑦中小企業等（資本金3億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が300人以下の会社又は個人をいう。ただし、卸売業にあっては資本金1億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が100人以下の会社又は個人を、サービス業にあっては資本金5千万円以下若しくは常時使用する従業員が100人以下の会社又は個人を、小売業及び飲食店にあっては資本金5千万円以下若しくは常時使用する従業員が50人以下の会社又は個人をいう。）に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
- ⑧金銭信託等に係る有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債及び株式その他の証券の区分をいう。）の残高
- ⑨電子決済手段の種類別の残高
- ⑩暗号資産の種類別の残高
- ⑪元本補填契約のある信託に係る債権のうち破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにこれらの合計額並びに正常債権に該当するものの額

時価情報

有価証券関係

(1) 売買目的有価証券

(単位：百万円)

売買目的有価証券	2023年3月31日		2024年3月31日	
	当該事業年度の損益に含まれた評価差額		当該事業年度の損益に含まれた評価差額	
	—		—	

(2) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

		2023年3月31日			2024年3月31日		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	その他(外国債券)	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	その他(外国債券)	20,000	19,763	△237	120,000	117,408	△2,591
	小計	20,000	19,763	△237	120,000	117,408	△2,591
合	計	20,000	19,763	△237	120,000	117,408	△2,591

(3) 子会社及び関連会社株式

(単位：百万円)

	2023年3月31日			2024年3月31日		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	—	—	—	—	—	—
関連会社株式	—	—	—	—	—	—
合	計	—	—	計	—	—

(注) 市場価格のない子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	2023年3月31日	2024年3月31日
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社株式	4,035	4,035
関連会社株式	—	—
合	計	4,035

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(4) その他有価証券

(単位：百万円)

		2023年3月31日			2024年3月31日		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表額が取得原価を超えるもの	株式	107,989	35,998	71,990	165,533	35,748	129,784
	債券	67,048	66,734	314	20,365	20,316	48
	国債	6,613	6,358	254	4,980	4,973	6
	地方債	14,102	14,090	12	3,805	3,793	11
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	46,332	46,286	46	11,580	11,549	30
その他	17,198	16,680	517	68,616	66,276	2,340	
小計	192,236	119,413	72,822	254,515	122,341	132,174	
貸借対照表額が取得原価を超えないもの	株式	5,040	5,435	△395	205	220	△14
	債券	420,540	429,617	△9,077	415,503	429,253	△13,750
	国債	111,651	116,339	△4,687	95,057	103,286	△8,229
	地方債	129,755	131,787	△2,031	124,268	126,776	△2,508
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	179,133	181,491	△2,357	196,178	199,190	△3,012
その他	212,143	225,897	△13,754	108,954	112,275	△3,320	
小計	637,724	660,950	△23,226	524,663	541,749	△17,086	
合	計	829,960	780,364	49,596	779,178	664,091	115,087

(注) その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表価額とするともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。2022年度における減損処理額は、27百万円（うち株式13百万円、うち債券14百万円）、2023年度における減損処理額は、3百万円（うち、株式3百万円）であります。また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べて30%以上下落したものとしております。減損処理にあたり、時価のある銘柄は、期末日における時価の取得原価に対する下落率が50%以上の銘柄について、一律減損処理しております。下落率が30%以上50%未満の銘柄については、回復可能性を検討し、時価の下落が一時的で、概ね1年以内に取得原価に近い水準まで時価が回復することを合理的な根拠を持って予測できる場合を除き、すべて減損処理しております。

(5) 期中に売却した満期保有目的の債券

2022年度、2023年度とも該当ありません。

(6) 期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	2022年度			2023年度		
	売却額	売却益の合計	売却損の合計	売却額	売却益の合計	売却損の合計
株式	10,168	5,531	133	24,506	18,850	45
債券	80,349	52	168	37,727	68	907
国債	54,962	20	168	24,421	45	905
地方債	10,469	22	—	4,722	1	2
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	14,917	8	—	8,583	21	—
その他の	60,892	315	4,756	160,774	859	14,308
合計	151,410	5,899	5,057	223,008	19,777	15,261

(7) 市場価格のない有価証券

(単位：百万円)

	2023年3月31日	2024年3月31日
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
非上場株式	1,985	1,889
組合出資金	24,612	32,999
合計	26,598	34,889

(注) 前事業年度において9百万円（うち株式0百万円、その他9百万円）、当事業年度において360百万円（うち株式98百万円、その他261百万円）の減損処理を行っております。

金銭の信託関係

- (1) 運用目的の金銭の信託
2022年度、2023年度とも該当ありません。
- (2) 満期保有目的の金銭の信託
2022年度、2023年度とも該当ありません。
- (3) その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）
2022年度、2023年度とも該当ありません。

その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内容は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2023年3月31日	2024年3月31日
評価差額	49,652	115,090
その他有価証券	49,652	115,090
その他の金銭の信託	—	—
(△) 繰延税金負債	14,738	34,261
その他有価証券評価差額金	34,913	80,829

デリバティブ取引情報

デリバティブ取引の時価等に関する事項 2022年度

(1) 金利関連取引
該当ありません。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2023年3月31日								
		ヘッジ会計が適用されていない取引				ヘッジ会計が適用されている取引				
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	ヘッジ会計の方法	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	64,995	—	△800	△800	—	—	—	—	—
	為替予約	9,070	—	93	93	—	—	—	—	—
	売建	3,900	—	42	42	—	—	—	—	—
	買建	5,170	—	51	51	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合	計			△706	△706					—

(注) 1. ヘッジ会計が適用されていない取引については、評価損益を損益計算書に計上しております。
ヘッジ会計が適用されている取引については、主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値により算定しております。

(3) 株式関連取引
該当ありません。

(4) 債券関連取引
該当ありません。

(5) 商品関連取引
該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引
該当ありません。

(7) その他

(単位：百万円)

区分	種類	2023年3月31日			
		ヘッジ会計が適用されていない取引			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	地震デリバティブ等				
	売建	1,140	15	△18	—
	買建	1,140	15	18	—
合	計			—	—

2023年度

- (1) 金利関連取引
該当ありません。
- (2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2024年3月31日								
		ヘッジ会計が適用されていない取引				ヘッジ会計が適用されている取引				
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	ヘッジ会計の方法	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	71,663	—	△1,083	△1,083	—	—	—	—	—
	為替予約	5,479	—	△18	△18	—	—	—	—	—
	売建	2,124	—	△81	△81	—	—	—	—	—
	買建	3,355	—	62	62	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合	計			△1,101	△1,101					—

(注) 1. ヘッジ会計が適用されていない取引については、評価損益を損益計算書に計上しております。
ヘッジ会計が適用されている取引については、主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値により算定しております。

- (3) 株式関連取引
該当ありません。
- (4) 債券関連取引
該当ありません。
- (5) 商品関連取引
該当ありません。
- (6) クレジットデリバティブ取引
該当ありません。
- (7) その他

(単位：百万円)

区分	種類	2024年3月31日			
		ヘッジ会計が適用されていない取引			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	地震デリバティブ等				
	売建	1,135	100	△23	—
	買建	1,135	100	23	—
合	計			—	—

電子決済手段

該当ありません。

暗号資産

該当ありません。